



## 2019年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社ノダ  
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宮田 佳明

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 2019年4月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期第1四半期の連結業績(2018年12月1日～2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第1四半期	16,214	0.6	829	23.1	881	17.9	478	28.5
2018年11月期第1四半期	16,306	1.9	1,079	10.2	1,073	14.1	669	17.2

(注) 包括利益 2019年11月期第1四半期 539百万円 (28.9%) 2018年11月期第1四半期 759百万円 (25.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第1四半期	29.39	
2018年11月期第1四半期	41.11	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期第1四半期	57,825	27,703	43.3	1,536.22
2018年11月期	58,343	27,400	42.4	1,520.55

(参考) 自己資本 2019年11月期第1四半期 25,017百万円 2018年11月期 24,762百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期		12.50		12.50	25.00
2019年11月期					
2019年11月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	1.1	1,650	20.2	1,800	13.4	1,150	39.1	70.62
通期	67,000	1.2	3,400	10.5	3,800	8.2	2,360	26.2	144.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期1Q	17,339,200 株	2018年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	2019年11月期1Q	1,053,932 株	2018年11月期	1,053,932 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年11月期1Q	16,285,268 株	2018年11月期1Q	16,285,286 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年12月1日～2019年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資は底堅く推移するなど景気は緩やかに回復しておりますが、米国の金融政策や通商政策の動向、中国の景気減速など世界経済は不確実性を増しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅需要につきましては、低水準の住宅ローン金利などの影響により持ち直しの動きが見られますが、貸家の減少が響き新設住宅着工戸数は前年同期並みの水準で推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、国産針葉樹合板の活用推進やMDF(中質繊維板)の販売強化、建具類の内製化促進など様々な施策に取り組み、収益力の向上やコスト競争力の強化に努めましたが、原材料や物流のコストアップが損益の圧迫要因となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高16,214百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益829百万円(前年同期比23.1%減)、経常利益881百万円(前年同期比17.9%減)となりました。また、本年1月に連結子会社アドン株式会社で発生した火災に伴い災害による損失95百万円を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は478百万円(前年同期比28.5%減)となりました。なお、当該火災に係る受取保険金は、現時点で未確定であるため計上しておりません。

## ◇セグメント別の状況

## 〔住宅建材事業〕

内装建材シリーズ「ビノイエ」「アートクチュール」などの販売に引き続き注力するとともに、国産針葉樹合板を基材に使用した床材「ラスティックフェイス リッチJベース」「Jネクシオ」などの拡販に取り組みました。

また、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの販売に引き続き注力するとともに、業務提携先のIFI社(インドネシア)で製造した輸入MDFの市場定着に取り組みました。

さらに、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」を足がかりに、サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設、幼稚園などの非住宅分野の開拓に取り組むとともに、各シリーズから短納期対応製品を厳選した「レギュラーズ セレクション」を展開し、リフォーム・リノベーション需要の獲得に努めました。

なお、床材の基材に使用している輸入南洋材合板の仕入コストが昨年大幅に上昇したことから、国産針葉樹合板への切り替えを一層進めており、また、建具類の内製化を促進するなど各種コストダウン策に取り組みましたが、高止まりする原材料コスト(接着剤、チップ等)や、昨年の自然災害の影響で上昇に拍車がかかった物流コストが損益の圧迫要因となりました。また、連結子会社アドン株式会社で発生した火災の影響で、一部建材製品の納期遅延に伴う販売量の減少もありました。この結果、住宅建材事業の売上高は10,319百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は658百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

## 〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、安定した合板相場が続いており生産も堅調に推移しましたが、当社で製造する床材の基材への活用を推進した結果、当社グループ外への販売量は前年同期に比べ減少いたしました。また、原木や接着剤など原材料コストが前年同期に比べ上昇いたしました。

輸入南洋材合板は、昨年はマレーシアなど生産現地における原木不足の影響により年間を通して仕入コスト・販売価格とも上昇しましたが、昨年後半以降は国内需要が低迷しており、当第1四半期は、販売価格は概ね安定して推移したものの販売量は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、合板事業の売上高は5,895百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント利益は532百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

## 〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	10,319	+3.5	63.6	658	△10.0
合板事業	5,895	△6.9	36.4	532	△25.9
調整額※	—	—	—	△361	—
合計	16,214	△0.6	100.0	829	△23.1

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

◇資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は57,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少636百万円、受取手形及び売掛金の減少621百万円、製品の増加649百万円などによるものです。

負債は30,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ820百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加881百万円、短期借入金の減少259百万円、未払金の減少384百万円、未払法人税等の減少347百万円、長期借入金の減少291百万円などによるものです。

純資産は27,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加478百万円及び配当による利益剰余金の減少203百万円、その他有価証券評価差額金の減少58百万円、非支配株主持分の増加47百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年1月18日に公表いたしました2019年11月期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,203,108	14,566,759
受取手形及び売掛金	11,312,954	10,691,903
製品	5,493,043	6,142,862
仕掛品	1,053,729	1,150,641
原材料及び貯蔵品	2,472,906	2,742,159
その他	371,799	270,614
流動資産合計	35,907,541	35,564,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,453,220	2,458,268
機械装置及び運搬具(純額)	5,473,133	5,679,812
工具、器具及び備品(純額)	248,373	240,869
土地	5,755,056	5,755,056
立木	142,761	142,761
リース資産(純額)	232,230	235,599
建設仮勘定	470,748	206,144
有形固定資産合計	14,775,524	14,718,512
無形固定資産	275,661	272,190
投資その他の資産		
投資有価証券	5,064,145	5,096,731
繰延税金資産	1,678,430	1,520,861
その他	644,192	654,059
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,384,768	7,269,652
固定資産合計	22,435,955	22,260,355
資産合計	58,343,497	57,825,297

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,123,866	11,005,204
短期借入金	7,527,778	7,267,922
1年内償還予定の社債	39,760	39,760
未払金	1,660,710	1,276,220
賞与引当金	-	452,918
災害損失引当金	-	65,205
未払法人税等	455,132	107,922
設備関係支払手形	458,727	384,052
その他	1,460,297	724,251
流動負債合計	21,726,274	21,323,456
固定負債		
社債	270,840	270,840
長期借入金	2,545,515	2,254,434
環境対策引当金	44,851	43,423
長期未払金	197,330	165,080
退職給付に係る負債	5,897,620	5,802,592
その他	260,219	262,226
固定負債合計	9,216,377	8,798,598
負債合計	30,942,651	30,122,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	21,625,694	21,900,785
自己株式	△423,766	△423,766
株主資本合計	24,930,750	25,205,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,027	569,965
繰延ヘッジ損益	1,473	3,397
為替換算調整勘定	△342,166	△303,927
退職給付に係る調整累計額	△455,524	△457,570
その他の包括利益累計額合計	△168,189	△188,133
非支配株主持分	2,638,285	2,685,535
純資産合計	27,400,845	27,703,242
負債純資産合計	58,343,497	57,825,297

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
売上高	16,306,496	16,214,589
売上原価	12,209,960	12,297,714
売上総利益	4,096,536	3,916,875
販売費及び一般管理費	3,017,455	3,087,104
営業利益	1,079,080	829,771
営業外収益		
受取利息	2,271	449
受取配当金	11,318	11,702
持分法による投資利益	29,084	65,802
その他	12,545	16,529
営業外収益合計	55,220	94,484
営業外費用		
支払利息	21,572	21,030
売上割引	12,871	13,635
売上債権売却損	6,362	6,486
為替差損	16,810	-
その他	2,725	1,641
営業外費用合計	60,343	42,793
経常利益	1,073,957	881,462
特別損失		
固定資産除却損	8,850	-
災害による損失	-	95,264
特別損失合計	8,850	95,264
税金等調整前四半期純利益	1,065,107	786,198
法人税、住民税及び事業税	144,495	61,346
法人税等調整額	163,848	167,773
法人税等合計	308,343	229,119
四半期純利益	756,763	557,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	87,352	78,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	669,411	478,656



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	756,763	557,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,252	△58,005
繰延ヘッジ損益	△46,450	1,924
為替換算調整勘定	-	27,153
退職給付に係る調整額	72,680	△2,045
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,228	13,856
その他の包括利益合計	2,749	△17,116
四半期包括利益	759,513	539,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674,113	458,712
非支配株主に係る四半期包括利益	85,399	81,249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。